

【目的】 高齢者の「閉じこもり」は健康寿命喪失のリスクとして注目され、厚生労働省も対策を強化すべき分野のひとつとしている。近年、多くの「閉じこもり」研究がなされてきているが、その定義は研究者によってさまざまである。本研究の目的は、どのような定義による「閉じこもり」が健康寿命喪失に関連するのかをコホート分析により明らかにすることである。

【対象と方法】 愛知県の7保険者において、要介護認定を受けていない高齢者を対象とした調査を2003年秋に実施した。回答者のうち歩行、入浴、排泄のすべてが自立の15,664人を対象とした。調査後1年間の健康寿命喪失を従属変数(要介護・死亡=1, それ以外=0)とするロジスティック回帰分析を行った。「閉じこもり」定義として、外出頻度、交流頻度、趣味、就労、地域の会への参加の5つと、これらの組み合わせ(83通り)を用い、性別に分析した。まず年齢のみ調整した分析、次にコントロール変数として、厚生労働省が要介護リスクとしている転倒、うつ、口腔機能低下、低栄養に加え、主観的健康感、喫煙、飲酒、疾病の変数を同時投入し、さらに老研式活動能力指標得点を加え分析した。

【結果】

1. 年齢のみ調整の分析

別居家族との交流頻度以外は健康寿命喪失と有意に関連していた。最も高いオッズ比は男性・女性ともに外出頻度の「ほとんどなし」でみられた(男性:OR = 2.67, 女性:OR = 2.78)。

表 定義・頻度別健康寿命喪失のオッズ比(年齢のみ調整済)

■ P < 0.05 ■ P < 0.01

基準	男性						女性					
	外出頻度	交流頻度		趣味	就労	地域の会	外出頻度	交流頻度		趣味	就労	地域の会
	別居家族	友人					別居家族	友人				
なし	-	-	-	1.68(1.30-2.17)	1.75(1.27-2.42)	1.46(1.11-1.93)	-	-	-	1.61(1.27-2.04)	1.62(1.04-2.52)	1.34(1.03-1.74)
ほとんどなし	2.67(1.76-4.04)	1.36(0.92-2.01)	1.71(1.28-2.26)	-	-	1.56(1.12-2.18)	2.78(1.86-4.16)	1.51(0.99-2.28)	2.15(1.62-2.86)	-	-	1.76(1.28-2.41)
年数回以下	-	0.99(0.76-1.29)	1.58(1.23-2.01)	-	-	1.64(1.21-2.23)	-	0.93(0.71-1.23)	1.54(1.19-1.99)	-	-	1.24(0.92-1.68)
月1-2回以下	-	0.96(0.76-1.23)	1.43(1.12-1.83)	-	-	1.92(1.30-2.83)	-	1.12(0.88-1.41)	1.53(1.21-1.94)	-	-	1.33(0.94-1.87)
週1回以下	1.76(1.36-2.29)	1.02(0.79-1.31)	1.42(1.09-1.86)	-	-	1.51(0.94-2.43)	1.78(1.39-2.27)	1.12(0.88-1.43)	1.41(1.12-1.79)	-	-	1.17(0.75-1.82)

2. 他変数同時投入による分析

上述の5つの定義に加え、複数の基準を組み合わせた定義で分析を試みた(図1)。ハイリスク・ストラテジー、ポピュレーション・ストラテジーそれぞれの戦略に適する定義を明らかにするため、オッズ比をY軸に、その定義ごとの「閉じこもり」該当高齢者の割合をX軸に示した。ハイリスク・ストラテジーにおいて有用と考えられる、該当者の割合が小さい定義は男女共通して外出頻度(赤字)を含むものが多かった。就労や会参加などを含む定義のように該当者の割合が大きい定義ほどオッズ比は低くなる傾向ではあるものの、3~5割が該当する定義でも1.5~2.0程度の有意なオッズ比が見られた。このような層に対してはポピュレーション・アプローチでの対応が必要となると考えられる。特に男性では該当者5~7割程度の定義(会参加月1-2回以下等)であっても有意なオッズ比を示した。

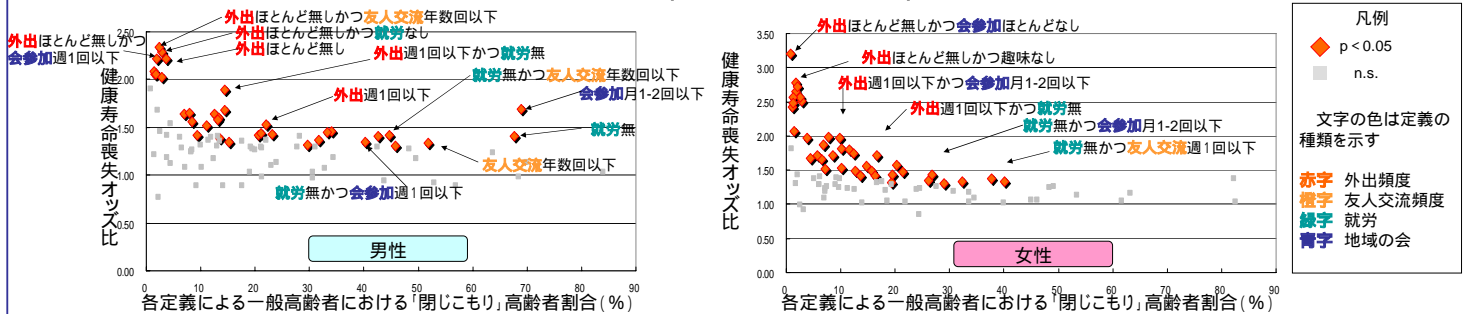


図1 全変数同時投入による分析結果

3. 老研式活動能力指標による調整

活動能力が低い場合、閉じこもりは見かけ上のリスクである可能性がある。そのため老研式活動能力指標を共変数として調整を行った(図2)。男性では調整前に2.0~2.5のオッズ比を示していた定義のオッズ比は低下し有意でなくなった。一方、就労や会の参加に関わる定義のオッズ比は変化なく有意な水準にとどまった。その中には該当者5~7割程度の定義も含まれており、これらはポピュレーション・ストラテジーにふさわしいことが示唆された。これとは対照的に女性では、2割以下が該当する定義のオッズ比のみが有意な水準にとどまっております、これらを対象とすることが望ましいことが示された。

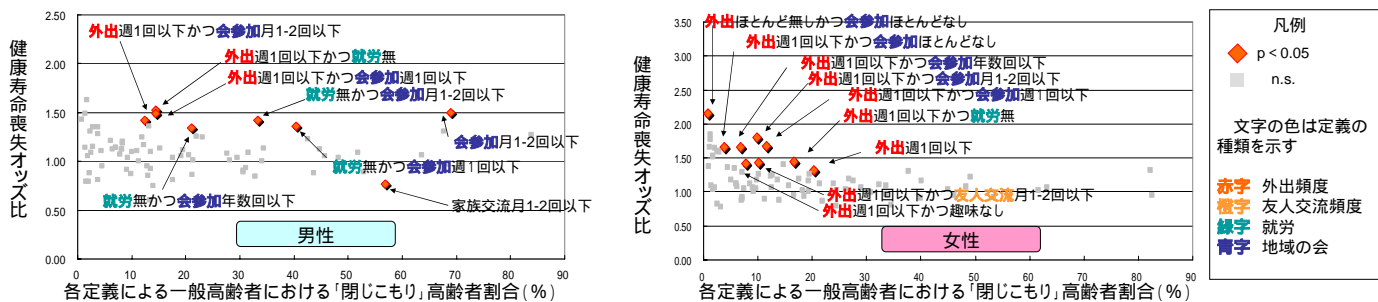


図2 老研式活動能力指標による調整後の分析結果

【結論】 年齢のみ調整の分析結果では、男女とも外出頻度による定義で最も高いオッズ比が見られた。簡易にスクリーニングを行う際には外出頻度を用いた定義が有用であると考えられる。他の変数を同時投入し分析しても、3~5割の高齢者が該当する「就労」や「会への参加」を含む定義で有意なオッズ比が見られ、ポピュレーション・ストラテジーの対象にふさわしいと考えられた。老研式活動能力指標による調整を行った分析では、男女の差が顕著に表れた。男性においては「外出頻度」よりも「就労」や「会への参加」などを用いて定義し、ポピュレーション・ストラテジーを検討する必要性が示されたのに対し、女性では「外出頻度」を含む定義によりある程度対象者を絞り込んだ戦略が適している可能性が示唆された。

謝辞: 本研究は21世紀COEプログラムの助成を受け、学術リテラシー推進事業(文科省)の一環として行った。